

Smart-i 日経225インデックス

運用報告書（全体版）

第2期（決算日 2019年5月27日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。
「Smart-i 日経225インデックス」は、2019年5月27日に第2期の決算を行いましたので、
期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／インデックス型
信託期間	2017年8月29日から無期限です。
運用方針	日経平均株価（日経225）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。
主要投資対象	RAM日経225マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）の受益証券を主要投資対象とします。
主な投資制限	①株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ②投資信託証券（マザーファンド受益証券および上場投資信託証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ③外貨建資産への投資は、行いません。
分配方針	毎決算時に、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等を分配対象額とし、原則として基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。

<照会先>

電話番号：0120-223351

（委託会社の営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ：<https://www.resona-am.co.jp/>

りそなアセットマネジメント 株式会社

東京都江東区木場1丁目5番65号

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			日経平均株価 (日経225)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税込 分配	み 金 期 騰 落 中 率	(ベンチマーク)	期 騰 落 中 率			
(設定日)	円	円	%		%	%	%	百万円
2017年8月29日	10,000	—	—	19,449.90	—	—	—	600
1期(2018年5月25日)	11,763	0	17.6	22,450.79	15.4	72.3	27.3	837
2期(2019年5月27日)	11,311	0	△ 3.8	21,182.58	△ 5.6	68.0	31.9	1,288

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額（元本＝10,000円）です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注) 日経平均株価（日経225）は、日本経済新聞社が開発した、東京証券取引所第一部上場銘柄のうち代表的な225銘柄を対象として算出した指数で、対象銘柄の株価により算出を行う平均株価型の指数です。なお、日経平均株価（日経平均）に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は日経平均株価を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延又は中断に関して責任を負いません。本商品について、日本経済新聞社は一切の責任を負うものではありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		日 経 平 均 株 価 (日 経 2 2 5)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率		
(期 首) 2018年5月25日	円 11,763	% -	22,450.79	% -	% 72.3	% 27.3
5月末	11,632	△1.1	22,201.82	△ 1.1	72.0	27.8
6月末	11,702	△0.5	22,304.51	△ 0.7	70.6	29.1
7月末	11,824	0.5	22,553.72	0.5	68.8	31.0
8月末	11,997	2.0	22,865.15	1.8	66.6	33.3
9月末	12,740	8.3	24,120.04	7.4	65.4	34.4
10月末	11,578	△1.6	21,920.46	△ 2.4	61.1	38.6
11月末	11,813	0.4	22,351.06	△ 0.4	59.0	40.9
12月末	10,601	△9.9	20,014.77	△10.9	84.2	15.6
2019年1月末	11,003	△6.5	20,773.49	△ 7.5	80.8	19.1
2月末	11,329	△3.7	21,385.16	△ 4.7	77.6	22.1
3月末	11,325	△3.7	21,205.81	△ 5.5	74.3	25.5
4月末	11,881	1.0	22,258.73	△ 0.9	71.8	28.0
(期 末) 2019年5月27日	11,311	△3.8	21,182.58	△ 5.6	68.0	31.9

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

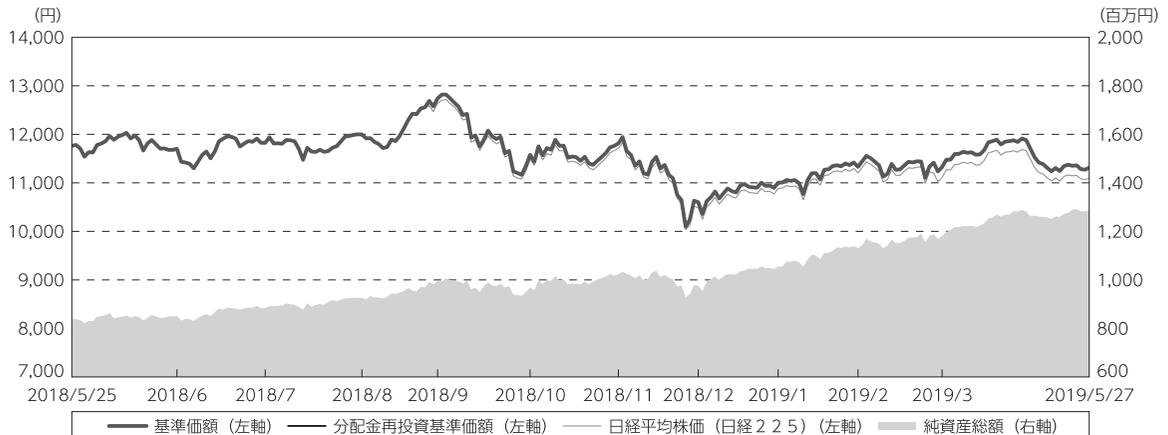
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

○運用経過

(2018年5月26日～2019年5月27日)

期中の基準価額等の推移



期 首：11,763円

期 末：11,311円 (既払分配金(税引前)：0円)

騰落率：△ 3.8% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額および日経平均株価(日経225)は、期首(2018年5月25日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 日経平均株価(日経225)は当ファンドのベンチマークです。
- (注) 日経平均株価(日経225)は、日本経済新聞社が開発した、東京証券取引所第一部上場銘柄のうち代表的な225銘柄を対象として算出した指数で、対象銘柄の株価により算出を行う平均株価型の指数です。なお、日経平均株価(日経平均)に関する著作権、知的所有権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は日経平均株価を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延又は中断に関して責任を負いません。本商品について、日本経済新聞社は一切の責任を負うものではありません。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

マザーファンドを通じて投資を行った結果、当ファンドの基準価額は前期末11,763円から当期末11,311円となり、452円の値下がりとなりました。

国内株式の市況(日経平均株価(日経225))の下落により、基準価額は下落しました。

投資環境

国内株式市況

国内株式市場は、前期末と比較して下落しました。期の前半は、堅調な経済指標や為替市場の円安米ドル高などが好感され、底堅く推移していましたが、FRB（米連邦準備制度理事会）の継続的な引き上げ観測や米中貿易摩擦の影響などが警戒され、2018年末にかけて大幅に下落しました。期の後半も急落して始まり、その後、FRBが利上げの一時停止の可能性を示唆したことや米中通商協議の交渉進展への期待が高まった局面で底入れとなりましたが、米中貿易摩擦が長期化し、世界景気への悪影響が懸念されるなか、反発は限定的となりました。

当ファンドのポートフォリオ

当ファンド

RAM日経225マザーファンド受益証券を高位に組入れて運用を行いました。

RAM日経225マザーファンド

国内の株式を主要投資対象とし、日経平均株価（日経225）の動きに連動する投資成果を目指してファンドの特性値をベンチマークに概ね一致させたポートフォリオを構築しました。現物と先物への投資を通じた実質株式組入比率は期を通じて高位に維持しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当期の基準価額の騰落率は-3.8%となり、ベンチマークの-5.6%を1.8%上回りました。主な差異要因は以下の通りです。

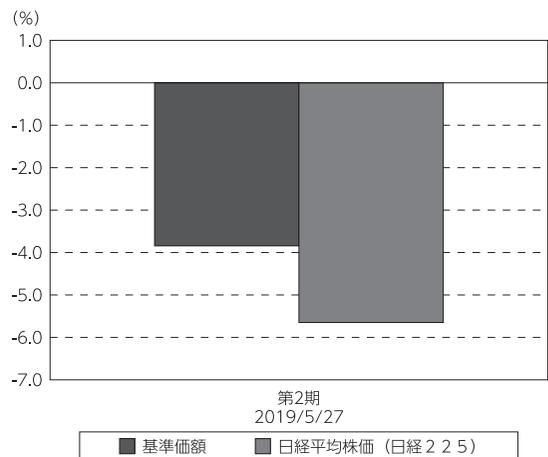
(プラス要因)

- ・保有株式の配当金の計上（ベンチマークである日経平均株価（日経225）に配当金は含まれない）が生じたこと

(マイナス要因)

- ・信託報酬などの諸費用が生じたこと
- ・コスト負担（株式等に係る取引費用）が生じたこと

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

当期の収益分配金につきましては、基準価額の水準、市況動向等を勘案した上で、分配を見送りとさせていただきます。収益分配にあてなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第2期
	2018年5月26日～ 2019年5月27日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,380

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

当ファンド

引き続き、RAM日経225マザーファンド受益証券を高位に組入れて運用を行う方針です。

RAM日経225マザーファンド

引き続き、主として日経平均株価(日経225)に採用されている国内の株式に投資し、日経平均株価(日経225)の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。

○1万口当たりの費用明細

(2018年5月26日～2019年5月27日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	21	0.185	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(9)	(0.081)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(9)	(0.081)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(3)	(0.022)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	2	0.016	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(0)	(0.000)	
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	(2)	(0.016)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.013	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.011)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.002)	その他は、ファンドの運営管理にかかる費用等
合 計	24	0.214	
期中の平均基準価額は、11,618円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年5月26日～2019年5月27日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
RAM日経225マザーファンド	千口 557,390	千円 645,735	千口 133,363	千円 158,850

○株式売買比率

(2018年5月26日～2019年5月27日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	RAM日経225マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	279,064千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	718,265千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.38

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2018年5月26日～2019年5月27日)

利害関係人との取引状況

該当事項はございません。

利害関係人の発行する有価証券等

<RAM日経225マザーファンド>

種類	買付額	売付額	当期末保有額
株式	百万円 0.051	百万円 -	百万円 0.0931

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは株式会社りそなホールディングスです。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2018年5月26日～2019年5月27日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2018年5月26日～2019年5月27日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2019年5月27日現在)

親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末	
		口 数	口 数	評 価 額
		千口	千口	千円
RAM日経225マザーファンド		710,096	1,134,123	1,287,343

○投資信託財産の構成

(2019年5月27日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
RAM日経225マザーファンド	千円 1,287,343	% 99.8
コール・ローン等、その他	2,498	0.2
投資信託財産総額	1,289,841	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○特定資産の価格等の調査

(2018年5月26日～2019年5月27日)

該当事項はございません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年5月27日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,289,841,804
コール・ローン等	2,268,153
RAM日経225マザーファンド(評価額)	1,287,343,651
未収入金	230,000
(B) 負債	1,747,958
未払解約金	657,043
未払信託報酬	1,030,381
未払利息	6
その他未払費用	60,528
(C) 純資産総額(A-B)	1,288,093,846
元本	1,138,811,206
次期繰越損益金	149,282,640
(D) 受益権総口数	1,138,811,206口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,311円

(注) 当ファンドの期首元本額は711,618,891円、期中追加設定元本額は652,980,487円、期中一部解約元本額は225,788,172円です。

(注) 当期末の1口当たり純資産額は1.1311円です。

○損益の状況 (2018年5月26日～2019年5月27日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 1,900
支払利息	△ 1,900
(B) 有価証券売買損益	△ 37,804,654
売買益	5,126,809
売買損	△ 42,931,463
(C) 信託報酬等	△ 1,994,958
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 39,801,512
(E) 前期繰越損益金	67,935,061
(F) 追加信託差損益金	121,149,091
(配当等相当額)	(74,922,108)
(売買損益相当額)	(46,226,983)
(G) 計(D+E+F)	149,282,640
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	149,282,640
追加信託差損益金	121,149,091
(配当等相当額)	(75,902,523)
(売買損益相当額)	(45,246,568)
分配準備積立金	81,338,729
繰越損益金	△ 53,205,180

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(13,403,668円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(75,902,523円)および分配準備積立金(67,935,061円)より分配対象収益は157,241,252円(1万口当たり1,380円)ですが、当期に分配した金額はありません。

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	0円
----------------	----

○お知らせ

該当事項はございません。

RAM日経225マザーファンド

運用報告書

第2期（決算日 2019年5月27日）
（2018年5月26日～2019年5月27日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2017年8月29日から無期限です。
運用方針	①主として、日経平均株価（日経225）に採用されている株式に投資し、日経平均株価（日経225）の動きに連動する投資成果を目指します。なお、日経平均株価（日経225）への連動性を高めるため、国内株式の指数を対象指数としたETF（上場投資信託証券）、国内株式を対象とした株価指数先物取引を活用することがあります。 ②株式（指数先物取引、ETF（上場投資信託証券）を含みます。）の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。
主要投資対象	・日経平均株価（日経225）に採用されている株式
主な投資制限	・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は、行いません。

りそなアセットマネジメント 株式会社

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		日経平均株価 (日経225) (ベンチマーク)		株組入比率	株先物比率	純資産額
	期騰落	中率	期騰落	中率			
(設定日)	円	%		%	%	%	百万円
2017年8月29日	10,000	—	19,449.90	—	—	—	599
1期(2018年5月25日)	11,782	17.8	22,450.79	15.4	72.3	27.4	836
2期(2019年5月27日)	11,351	△3.7	21,182.58	△5.6	68.0	31.9	1,287

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額(元本=10,000円)です。

(注) 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注) 日経平均株価(日経225)は、日本経済新聞社が開発した、東京証券取引所第一部上場銘柄のうち代表的な225銘柄を対象として算出した指数で、対象銘柄の株価により算出を行う平均株価型の指数です。なお、日経平均株価(日経平均)に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は日経平均株価を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延又は中断に関して責任を負いません。本商品について、日本経済新聞社は一切の責任を負うものではありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		日経平均株価 (日経225) (ベンチマーク)		株組入比率	株先物比率
	騰落	率	騰落	率		
(期首)	円	%		%	%	%
2018年5月25日	11,782	—	22,450.79	—	72.3	27.4
5月末	11,651	△1.1	22,201.82	△1.1	72.1	27.8
6月末	11,723	△0.5	22,304.51	△0.7	70.7	29.1
7月末	11,847	0.6	22,553.72	0.5	68.8	31.1
8月末	12,023	2.0	22,865.15	1.8	66.6	33.3
9月末	12,770	8.4	24,120.04	7.4	65.5	34.5
10月末	11,606	△1.5	21,920.46	△2.4	61.1	38.6
11月末	11,844	0.5	22,351.06	△0.4	59.0	40.9
12月末	10,630	△9.8	20,014.77	△10.9	84.3	15.6
2019年1月末	11,035	△6.3	20,773.49	△7.5	80.8	19.1
2月末	11,364	△3.5	21,385.16	△4.7	77.6	22.1
3月末	11,362	△3.6	21,205.81	△5.5	74.3	25.5
4月末	11,921	1.2	22,258.73	△0.9	71.9	28.0
(期末)						
2019年5月27日	11,351	△3.7	21,182.58	△5.6	68.0	31.9

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

○運用経過

(2018年5月26日～2019年5月27日)

期中の基準価額等の推移

○基準価額の主な変動要因

基準価額は前期末11,782円から当期末11,351円となり、431円の値下がりとなりました。

国内株式の市況（日経平均株価（日経225））の下落により、基準価額は下落しました。



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一となるよう指数化しています。

投資環境

国内株式市況

国内株式市場は、前期末と比較して下落しました。期の前半は、堅調な経済指標や為替市場の円安米ドル高などが好感され、底堅く推移していましたが、FRB（米連邦準備制度理事会）の継続的な引き上げ観測や米中貿易摩擦の影響などが警戒され、2018年末にかけて大幅に下落しました。期の後半も急落して始まり、その後、FRBが利上げの一時停止の可能性を示唆したことや米中通商協議の交渉進展への期待が高まった局面で底入れとなりましたが、米中貿易摩擦が長期化し、世界景気への悪影響が懸念されるなか、反発は限定的となりました。

当ファンドのポートフォリオ

国内の株式を主要投資対象とし、日経平均株価（日経225）の動きに連動する投資成果を目指してファンドの特性値をベンチマークに概ね一致させたポートフォリオを構築しました。現物と先物への投資を通じた実質株式組入比率は期を通じて高位に維持しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当期の基準価額の騰落率は-3.7%となり、ベンチマークの-5.6%を2.0%上回りました。主な差異要因は以下の通りです。

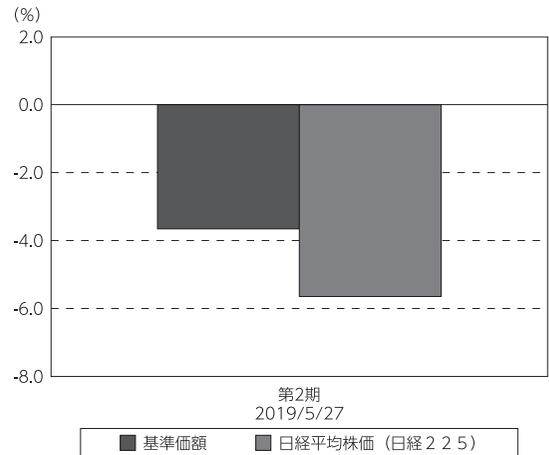
(プラス要因)

- ・保有株式の配当金の計上（ベンチマークである日経平均株価（日経225）に配当金は含まれない）が生じたこと

(マイナス要因)

- ・コスト負担（株式等に係る取引費用）が生じたこと

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



○今後の運用方針

引き続き、主として日経平均株価（日経225）に採用されている国内の株式に投資し、日経平均株価（日経225）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。

○1万口当たりの費用明細

(2018年5月26日～2019年5月27日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (先物・オプション)	円 2 (0) (2)	% 0.016 (0.000) (0.016)	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.002 (0.002)	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、ファンドの運営管理にかかる費用等
合 計	2	0.018	
期中の平均基準価額は、11,648円です。			

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年5月26日～2019年5月27日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		88	278,617	1	447
		(4)	(-)		

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国	株式先物取引	百万円	百万円	百万円	百万円
内		1,920	1,694	-	-

○株式売買比率

(2018年5月26日～2019年5月27日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	279,064千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	718,265千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.38

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2018年5月26日～2019年5月27日)

利害関係人との取引状況

該当事項はございません。

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
	百万円	百万円	百万円
株式	0.051	—	0.0931

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは株式会社りそなホールディングスです。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2018年5月26日～2019年5月27日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2019年5月27日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.2%)			
日本水産	1	1.5	1,000
マルハニチロ	0.1	0.2	706
鉱業 (0.1%)			
国際石油開発帝石	0.4	0.6	552
建設業 (2.3%)			
コムシスホールディングス	1	1.5	3,888
大成建設	0.2	0.3	1,255
大林組	1	1.5	1,516
清水建設	1	1.5	1,327
長谷工コーポレーション	0.2	0.3	332
鹿島建設	1	0.8	1,208
大和ハウス工業	1	1.5	5,007
積水ハウス	1	1.5	2,668
日揮	1	1.5	2,107
千代田化工建設	1	1.5	426
食料品 (4.6%)			
日清製粉グループ本社	1	1.5	3,973
明治ホールディングス	0.2	0.3	2,376
日本ハム	0.5	0.8	3,648
サッポロホールディングス	0.2	0.3	706
アサヒグループホールディングス	1	1.5	7,416
キリンホールディングス	1	1.5	3,549
宝ホールディングス	1	1.5	1,963
キッコーマン	1	1.5	7,492
味の素	1	1.5	2,879
ニチレイ	0.5	0.8	2,204
日本たばこ産業	1	1.5	3,807
繊維製品 (0.2%)			
東洋紡	0.1	0.2	248
ユニチカ	0.1	0.2	73
帝人	0.2	0.3	537
東レ	1	1.5	1,106

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
パルプ・紙 (0.1%)			
王子ホールディングス	1	1.5	879
日本製紙	0.1	0.2	392
化学 (8.5%)			
クラレ	1	1.5	1,824
旭化成	1	1.5	1,749
昭和電工	0.1	0.2	612
住友化学	1	1.5	720
日産化学	1	1.5	7,080
東ソー	0.5	0.8	1,114
トクヤマ	0.2	0.3	754
デンカ	0.2	0.3	957
信越化学工業	1	1.5	13,888
三井化学	0.2	0.3	714
三菱ケミカルホールディングス	0.5	0.8	573
宇部興産	0.1	0.2	424
日本化薬	1	1.5	1,893
花王	1	1.5	13,525
D I C	—	0.2	547
富士フイルムホールディングス	1	1.5	8,022
資生堂	1	1.5	12,406
日東電工	1	1.5	7,375
医薬品 (7.8%)			
協和発酵キリン	1	1.5	3,184
武田薬品工業	1	1.5	5,913
アステラス製薬	5	7.5	11,430
大日本住友製薬	1	1.5	3,546
塩野義製薬	1	1.5	9,373
中外製薬	1	1.5	10,740
エーザイ	1	1.5	9,858
第一三共	1	1.5	8,430
大塚ホールディングス	1	1.5	5,808
石油・石炭製品 (0.3%)			
昭和シェル石油	1	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
出光興産	—	0.6	1,842
JXTGホールディングス	1	1.5	766
ゴム製品 (0.9%)			
横浜ゴム	0.5	0.8	1,492
ブリヂストン	1	1.5	6,130
ガラス・土石製品 (1.3%)			
AGC	0.2	0.3	1,113
日本板硝子	0.1	0.2	147
日本電気硝子	0.3	0.5	1,319
住友大阪セメント	1	0.2	902
太平洋セメント	0.1	0.2	673
東海カーボン	1	1.5	1,639
TOTO	0.5	0.8	3,276
日本碍子	1	1.5	2,272
鉄鋼 (0.1%)			
日本製鉄	0.1	0.2	371
神戸製鋼所	0.1	0.2	141
ジェイ エフ イー ホールディングス	0.1	0.2	311
日新製鋼	0.1	—	—
大太平洋金属	0.1	0.2	442
非鉄金属 (0.9%)			
日本軽金属ホールディングス	1	1.5	358
三井金属鉱業	0.1	0.2	436
東邦亜鉛	0.1	0.2	468
三菱マテリアル	0.1	0.2	565
住友金属鉱山	0.5	0.8	2,303
DOWAホールディングス	0.2	0.3	1,024
古河機械金属	0.1	—	—
古河電気工業	0.1	0.2	562
住友電気工業	1	1.5	2,007
フジクラ	1	1.5	553
金属製品 (0.4%)			
SUMCO	0.1	0.2	241
東洋製織グループホールディングス	1	1.5	3,202
機械 (4.7%)			
日本製鋼所	0.2	0.3	487
オークマ	0.2	0.3	1,599
アマダホールディングス	1	1.5	1,653

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
小松製作所	1	1.5	3,624
住友重機械工業	0.2	0.3	1,032
日立建機	1	1.5	3,795
クボタ	1	1.5	2,448
荏原製作所	0.2	0.3	817
ダイキン工業	1	1.5	20,512
日本精工	1	1.5	1,366
NTN	1	1.5	433
ジェイテクト	1	1.5	1,768
日立造船	0.2	0.3	111
三菱重工業	0.1	0.2	952
I H I	0.1	0.2	494
電気機器 (16.9%)			
日清紡ホールディングス	1	1.5	1,156
コニカミノルタ	1	1.5	1,494
ミネベアミツミ	1	1.5	2,374
日立製作所	1	0.3	1,108
三菱電機	1	1.5	2,064
富士電機	1	0.3	1,078
安川電機	1	1.5	4,777
オムロン	—	1.5	7,740
ジーエス・ユアサ コーポレーション	1	0.3	579
日本電気	0.1	0.2	822
富士通	1	0.2	1,505
沖電気工業	0.1	0.2	276
セイコーエプソン	2	3	4,806
パナソニック	1	1.5	1,326
ソニー	1	1.5	8,134
TDK	1	1.5	11,160
アルプスアルパイン	1	1.5	2,680
パイオニア	1	—	—
横河電機	1	1.5	3,189
アドバンテスト	2	3	7,815
カシオ計算機	1	1.5	1,858
ファナック	1	1.5	27,420
京セラ	2	3	20,214
太陽誘電	1	1.5	2,988
SCREENホールディングス	0.2	0.3	1,171

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
キヤノン	1.5	2.3	7,141
リコー	1	1.5	1,585
東京エレクトロン	1	1.5	21,922
輸送用機器 (5.0%)			
デンソー	1	1.5	6,480
三井E&Sホールディングス	0.1	0.2	172
川崎重工業	0.1	0.2	495
日産自動車	1	1.5	1,121
いすゞ自動車	0.5	0.8	995
トヨタ自動車	1	1.5	9,831
日野自動車	1	1.5	1,320
三菱自動車工業	0.1	0.2	97
マツダ	0.2	0.3	348
本田技研工業	2	3	8,277
スズキ	1	1.5	8,056
SUBARU	1	1.5	3,949
ヤマハ発動機	1	1.5	2,803
精密機器 (3.4%)			
テルモ	2	6	18,900
ニコン	1	1.5	2,293
オリンパス	1	6	7,938
シチズン時計	1	1.5	747
その他製品 (1.2%)			
凸版印刷	1	0.8	1,353
大日本印刷	0.5	0.8	1,951
ヤマハ	1	1.5	7,650
電気・ガス業 (0.2%)			
東京電力ホールディングス	0.1	0.2	121
中部電力	0.1	0.2	312
関西電力	0.1	0.2	269
東京瓦斯	0.2	0.3	837
大阪瓦斯	0.2	0.3	597
陸運業 (2.7%)			
東武鉄道	0.2	0.3	972
東京急行電鉄	0.5	0.8	1,599
小田急電鉄	0.5	0.8	2,178
京王電鉄	0.2	0.3	2,316
京成電鉄	0.5	0.8	3,332

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
東日本旅客鉄道	0.1	0.2	2,093
西日本旅客鉄道	0.1	0.2	1,728
東海旅客鉄道	0.1	0.2	4,651
日本通運	0.1	0.2	1,134
ヤマトホールディングス	1	1.5	3,421
海運業 (0.1%)			
日本郵船	0.1	0.2	329
商船三井	0.1	0.2	475
川崎汽船	0.1	0.2	254
空運業 (0.1%)			
ANAホールディングス	0.1	0.2	747
倉庫・運輸関連業 (0.3%)			
三菱倉庫	0.5	0.8	2,404
情報・通信業 (11.5%)			
ヤフー	0.4	0.6	184
トレンドマイクロ	1	1.5	7,320
スカパーJ SATホールディングス	0.1	0.2	84
日本電信電話	0.2	0.3	1,486
KDDI	6	9	25,155
NTTドコモ	0.1	0.2	509
東宝	0.1	0.2	943
エヌ・ティ・ティ・データ	5	7.5	9,967
コナミホールディングス	1	1.5	7,755
ソフトバンクグループ	3	4.5	47,092
卸売業 (2.1%)			
双日	0.1	0.2	71
伊藤忠商事	1	1.5	3,007
丸紅	1	1.5	1,044
豊田通商	1	1.5	4,755
三井物産	1	1.5	2,481
住友商事	1	1.5	2,367
三菱商事	1	1.5	4,306
小売業 (15.1%)			
J. フロント リテイリング	0.5	0.8	940
三越伊勢丹ホールディングス	1	1.5	1,369
セブン&アイ・ホールディングス	1	1.5	5,742
ユニー・ファミリーマートホールディングス	1	6	17,508
高島屋	1	0.8	970

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
丸井グループ	1	1.5	3,348
イオン	1	1.5	2,997
ファーストリテイリング	1	1.5	99,615
銀行業 (0.8%)			
コンコルディア・フィナンシャルグループ	1	1.5	639
新生銀行	0.1	0.2	311
あおぞら銀行	0.1	0.2	529
三菱UFJフィナンシャル・グループ	1	1.5	760
りそなホールディングス	0.1	0.2	93
三井住友トラスト・ホールディングス	0.1	0.2	789
三井住友フィナンシャルグループ	0.1	0.2	767
千葉銀行	1	1.5	798
ふくおかフィナンシャルグループ	1	0.3	585
静岡銀行	1	1.5	1,336
みずほフィナンシャルグループ	1	1.5	235
証券、商品先物取引業 (0.3%)			
大和証券グループ本社	1	1.5	723
野村ホールディングス	1	1.5	531
松井証券	1	1.5	1,575
保険業 (1.0%)			
SOMPOホールディングス	0.3	0.4	1,607
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	0.3	0.5	1,730
ソニーフィナンシャルホールディングス	0.2	0.3	714
第一生命ホールディングス	0.1	0.2	322

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
東京海上ホールディングス	0.5	0.8	4,396	
T&Dホールディングス	0.2	0.3	347	
その他金融業 (0.2%)				
クレディセゾン	1	1.5	1,702	
不動産業 (1.8%)				
東急不動産ホールディングス	1	1.5	952	
三井不動産	1	1.5	4,084	
三菱地所	1	1.5	3,155	
東京建物	0.5	0.8	985	
住友不動産	1	1.5	6,235	
サービス業 (4.9%)				
ディー・エヌ・エー	0.3	0.5	1,091	
電通	1	1.5	5,460	
サイバーエージェント	—	0.3	1,339	
楽天	1	1.5	1,726	
リクルートホールディングス	3	4.5	16,060	
日本郵政	1	1.5	1,818	
東京ドーム	0.5	0.8	894	
セコム	1	1.5	14,217	
合 計	株 数 ・ 金 額	173	265	875,863
	銘柄数 < 比率 >	225	225	< 68.0% >

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄 別			当 期 末	
			買 建 額	売 建 額
国 内	株式先物取引	日経225	百万円 106	百万円 —
		日経225mini	305	—

○投資信託財産の構成

(2019年5月27日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	875,863	67.7
コール・ローン等、その他	418,464	32.3
投資信託財産総額	1,294,327	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○特定資産の価格等の調査

(2018年5月26日～2019年5月27日)

該当事項はございません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年5月27日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,294,066,120
コール・ローン等	389,597,689
株式(評価額)	875,863,960
未収配当金	7,516,971
差入委託証拠金	21,087,500
(B) 負債	6,665,808
未払金	6,434,752
未払解約金	230,000
未払利息	1,056
(C) 純資産総額(A-B)	1,287,400,312
元本	1,134,123,559
次期繰越損益金	153,276,753
(D) 受益権総口数	1,134,123,559口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,351円

(注) 当ファンドの期首元本額は710,096,353円、期中追加設定元本額は557,390,591円、期中一部解約元本額は133,363,385円です。

(注) 2019年5月27日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・Smart-i 日経225インデックス 1,134,123,559円

(注) 当期末の1口当たり純資産額は1.1351円です。

○損益の状況 (2018年5月26日～2019年5月27日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	15,400,526
受取配当金	15,683,361
その他収益金	1,055
支払利息	△ 283,890
(B) 有価証券売買損益	△ 7,590,756
売買益	66,898,152
売買損	△ 74,488,908
(C) 先物取引等取引損益	△ 43,886,692
取引益	14,337,548
取引損	△ 58,224,240
(D) 保管費用等	△ 17,150
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△ 36,094,072
(F) 前期繰越損益金	126,513,031
(G) 追加信託差損益金	88,344,409
(H) 解約差損益金	△ 25,486,615
(I) 計(E+F+G+H)	153,276,753
次期繰越損益金(I)	153,276,753

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。